

井之川博幸市議の一般質問報告その1

生活守ることこそ景気対策に 次から次へと負担増・支給減

井之川博幸議員はまず、市民生活の現状と新年度以降の市民生活が福祉の削減や負担増によってどのように大変になるのかを質し、市が負担増の取りやめや市民生活支援の施策によって、市民の生活を守っていくことこそ景気を立直し、住みよい沼田市を実現していく道だと強調しました。

市長は、「平成20年度の本市の総生産額は、1,556億1,200万円、対前年比マイナス2.8%で、4年連続の減少であり、1人当りの市民所得は、251万3,000円、対前年比マイナス3.3%で、2年連続で減少し、県内他市と比較して低い水準（12市中12位）にあり、市民生活が厳しい状況にある」と答えました。

井之川議員は、つづいて新年度における各種税金や各種保険料などの負担増はどうなるのかを質しました。

市長は、「6月からの年少扶養控除廃止が対象者6,900人、1億2,000万円の増税、来年1月からの退職所得が10%増税、復興財源が所得税の2.1%増税、後期高齢者医療保険料が9.38%の引き上げ、介護保険料が22.3%の引き上げ、また、介護保険第2号被保険者保険料が1人4,897円の負担増」などと答えました。

井之川議員は、この他にも今年2月から子どものための手当支給が減少していること、年金掛け金や健康保険料・国保料は引き上げに、年金の支給は4月から0.3%引き下げ、10月からさらに0.9%が引き下げられる。復興財源の住民税は、2年後から1,000円増税になることを明らかにし、市は国の悪政から市民生活を守るため、市民に対する影響額を支援する施策を実施するよう強く求めました。

市長は、引き上げなどについて「ご理解を賜りたい」などと答え、市民の生活苦にはまったく理解を示しませんでした。



井之川博幸市議

沼田市新年度予算情報

休止のふるさと館に1,000万円

先々週号でグリーンベル21のテナント出店のための補助金を5,000万円予算化したことをお知らせしましたが、5階に出店している沼田ふるさと館（市が観光協会に委託して運営）は、4月から休館する予定ですが、予算1,000万円はそのままになっています。店は休みますが、インターネットでの案内や販売は続ける予定です。そして、新テナントが出店してくれば、その様子で店舗を再出店させるということが、市の計画のようです。議会審査の中では、「うまくいかないのではないかな」という声が多くありました。

井之川博幸議員は当初から、このような施設は、駅前やインターの出口など観光客が寄りやすい場所に設置すべきと主張しています。



グリーンベル21の5階で営業しているふるさと館

小中学校「放射線副読本」は何のため？

「原発は放射性物質がもれないようしっかり守られている」などと書いた小中学校などで活用される「放射線副読本」が不適切と批判され、あわてて回収されましたが、すぐに改訂版ができて、全国の学校に配布されています。改訂版は、自然界にある放射線や放射線が医療や産業の分野で利用されていることは強調されていますが、原発事故のことや放射線の危険性については、ほとんどふれていません。沼田市教委は新年度から小中学校で活用するそうですが、いま起きている「真実」を教えようとする「教育」が、一番「危険」なのではないでしょうか？



中学生のための放射線副読本

2012年3月25日 No.601

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料